

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策I-5-1  
雇用・就業の促進と人材の確保

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

産業振興課長 松浦 士登

電話番号

0852-22-5291

事務事業の名称	特定有人国境離島地域創業・事業拡大支援事業	
目的	(1) 対象	特定有人国境離島地域において創業又は事業拡大しようとしている方
	(2) 意図	創業又は事業拡大を支援することにより、特定有人国境離島地域における雇用機会の拡充を図る。
事業概要	国の事業（特定有人国境離島地域社会維持推進交付金制度）を活用し、民間事業者等が雇用増を伴う創業又は事業拡大を行う場合の事業資金（設備投資や人件費、広告費等の運転資金）を対象とした補助事業を実施する町村を支援（負担割合）国1/2、県1/8、町村1/8、事業者1/4	

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 新規雇用者数	目標値			201.0	202.0	203.0	人
		取組目標値						
	式・定義 公共職業安定所就職件数（隠岐管内）	実績値		190.0				
		達成率	-	-	-	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	-

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)		127,062
うち一般財源 (千円)		25,412

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	⑤今年度新規
---------------------	--------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・公共職業安定所就職件数（隠岐管内）は、(H26) 229人→(H27) 189人→(H28) 190人と推移しており、求職者の減少を反映し、減少傾向にある。  
 ・事業所数の状況については、経済センサス（経済産業省）によると、平成21年から26年の5年間で、隠岐諸島では9.8%の民間事業所が減少しており、県内平均の7.4%減、全国平均の5.9%減と比較しても減少率が高くなっている。産業分野別でみると、これまで当地域の経済を牽引していた卸売業・小売業、建設業の廃業が多く、これらの産業が衰退することで他産業への影響が危惧される。一方で、医療・福祉、生活関連サービス業・娯楽業が増加し、宿泊・飲食サービス業、教育、学習支援業でも活発な新陳代謝がみられていることから、消費構造の変化の中で、離島の特性を活かした新たなビジネスのチャンスも生まれていることが窺える。

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

なし

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

なし

### ②困っている状況が発生している「原因」

なし

### ③原因を解消するための「課題」

なし

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

隠岐4町村との緊密な連携により、雇用効果が高く、離島地域の活性化につながる新事業の創出を促進していく。  
 制度活用の機会を拡大するため、ガイドブックの配布、事業者向け説明相談会の開催、Uターンイベント等により周知を図る。